

# 新飯能

発行  
日本共産党  
飯能市委員会  
973-1091

金子とし江  
090-7265-1601  
山田とし子  
090-4389-4439  
新井たくみ  
090-4010-5650  
滝沢おさむ  
090-7000-4481

<議員団の連絡先>  
973-2111(市役所456)  
Mail [jcp-sigi@pluto.plala.or.jp](mailto:jcp-sigi@pluto.plala.or.jp)

## 増税反対の署名につぎつぎと

### 飯能民商が消費税増税

飯能民主商工会は1月17日、飯能駅北口、飯能銀座通り商店街において、消費税増税反対の宣伝・署名行動を行いました。

く批判。

「いま行わなければならないことは、東日本大震災からの復興や原発事故による放射能汚染の除去に力を尽くすこと、大企業の法人税減税や大資産家への優遇税制を元に戻すこと、ムダな公共事業をなくすことではないでしょうか。生活費に税金をかけ、弱いものに重い負担を押しつける消費税は、中小業者の営業を脅かし、景気を悪化させ、ひいては被災者の生活再建の妨げになるもの。増税にストップを」と訴えました。

駅前では、バスを待つ人も駆け寄り署名をしてくれました。

増税されたら、営業が続けられない

商店街では「消費税が増税されたら商売はやっていけない。家族全員で署名します」と署名し、お客さんにも奨めてくれました。

「民主党にはがっかりした。消費税が増税されたら店は閉じる。なんとしてもやめさせた。」「など、対話した商店の多く方が署名してくれ、一時間の行動で、95筆が集まりました。

景気を冷やし、地域経済に大きな打撃を与え、中小業者の倒産・廃業を招く消費税増税反対の運動を強めましょう。



大型宣伝カーから訴える参加者



これまでと雰囲気が違う

行動に参加したKさんは、「前は署名を断った商店も今回は署名してくれた。また、家族全員の署名をいただいたのも初めて。み

### 春闘学習会

#### 地域総行動にご参加を

23日に出される経団連の「経営労働政策委員会報告」は、円高とEU諸国の金融危機などによる「危機の中の危機」とあり立て、大震災からの「迅速な復興」を口実に、さらなる国際競争力の強化と大企業を中心とした、物事を効率第一に考え、利益優先社会を一層追求するために、ベア要求を拒否し、企業負担を軽減するために賃金の個別化と自己責任を

推し進め、定期昇給制度の見直しまで踏み込んでいきます。

みなさん。大企業が横暴を極め、資本金10億円以上の大企業は、この一年間で内部留保を257兆円から266兆円に増やし、手持ち資金も60兆円とカネあまり現象が続いている一方で、中小企業の7割が赤字決算を出しているという異常さを正すことが必要です。

## 新春のつどい

2月12日 午前11時～

飯能中央公民館

第一部 記念講演  
第二部 余興・交流  
民謡 津軽三味線他  
歌謡、各後援会からの出し物 ※くじ引き(景品あり)  
会費：2000円  
主催：日本共産党飯能市委員会



### 波 紋

「日本が農業関税を撤廃すれば、世界の飢餓・栄養不足人口が大幅増加する」。環太平洋連携協定(TPP)について、全国農業協同組合中央会(JA全中)が米通商代表部に日本の交渉参加を認めないよう求める意見書です。どうしてなのでしょう。日本がTPPで玉米の需要の大半を輸入することになれば、現在9億2千5百万人となっている世界の飢餓人口に加えて、新たにアジア地域で飢餓人口が2億7千万人増加する可能性があるというのです。日本の農業を守ることは、世界の貧困や飢餓を無くすことにつながっているのです。▼それだけではありません。TPPは秘密交渉でその内容は発効後4年間は公表されない仕組みになっていることも大問題になっています。「公表された唯一の文書は、どんな文書も公表されない」という説明の文書だ」と皮肉られるようなTPPに国の未来を託すことなどできません。

### 地域総行動

集会とデモ行進  
2月22日(水) 18時～  
飯能駅南口集合

### 春闘学習会

とき 1月26日(木)  
午後6時30分  
ところ 富士見公民館

講演 どうして私たちの賃金は上がらないのか  
講師 泉田隆徳 氏  
JMIU埼玉地本副委員長

# 小児科医が診た放射能と子どもたち

## 山田真さんが講演

1月14日、市民活動センターで、小児科医・山田真さんが「小児科医が診た放射能と子どもたち」と題して講演しました。

した。

厚生労働省が学校に通う子どもの放射線量の暫定基準値を年間20ミリベルトと発表したことについて、お母さん達は直感的に「これはおかしい」と厚生労働省に抗議し、そういう人たちの中から市民組織ができた。その後、「市内の病院に子どもの健康被害について診断してほしい」と言っても診てくれない」「子どもの具合が悪いので放射能のせいではないか」と言うと考えすぎではないかと笑い飛ばされる「など困り果てて山田さんに依頼があつて現在に至つていく」ということです。

とんど。つまり、放射能が一旦出てしまった中でどういふ生き方をすればいいのかという相談に変わってきているという事です。

### 早期発見 早期治療を

昨年6月から福島県が県民約200万人を対象に健康調査を始め、高線量地域の住民に対しては内部被曝調査を、



18才以下の子ども約36万人に対しては甲状腺検査を行う。2年半で一区切りにし、その後は2年ごと、20才からは5年ごとを実施するとしている。これでは早期発見早期治療に役に立たないことを指摘。

また山田さんは、「ドイツではセシウム137の食品の基準値は、子ども4ベクレル/kg未満、大人8ベクレル/kgと厳しく設定している。少な

ければ少ない程いい」と述べました。

今、福島では、国と電力会社、学者を含め原発推進派が、今まで以上に放射能の安全性を啓蒙して、「福島を終わりにしよう」としている。運動体がないところは率先してつくり、脱原発の運動をすすめるように訴えました。

### 文化欄

●庭に地に赤き実多きお正月  
●老いの身に常の正月  
ありがたし  
志づえ

## 公民館の行政センター化を諮問

### 公民館運営審議会を傍聴して 杉田 実

1月17日の公民館運



営審議委員会を傍聴しました。

委員のみなさんが、利用者の立場で感じているらっしゃることなどが発言されて、強く感銘を受けました。

議題の一つに「地区行政センター」が現在の公民館に設置されること

公民館は、言うまでもなく社会教育の施設です。市民会館のように貸し館を業務とする施設ではなく、利用者が主体的に学習する施設です。会議室にすることは、公民館が公民館でなくなることを意味します。

一つめは、市長が利用の許可をすることについてです。公民館は教育委員会が管理する施設です。新設される地区行政センターに併設されても、現行通りに運営されるといふのであるなら、教育委員会が利用の許可をするのが行政の筋でしょう。それを市長が許可の権限を持つというのは、形式的に公民館を残しても、実質的には地区行政センターに吸収されてしまふことになり、公民館の形骸化になります。

委員会当日に諮問して、すぐに結論を求め、すぐには拙速な感じのやり方は結論を出さずにもっと時間をかけて論議していただきたいと思いました。

## 何でも相談会

「何でも相談会」を計画しました。

須賀貴弁護士、労働相談、多重債務、税金申告相談など専門家が対応します。

日時 2月26日(日) 午前10時～午後3時

場所 飯能市民会館

主催：日本共産党飯能市議団、飯能日高地労連、飯能日高土建、飯能民商・清流道場

原市場支部、同後援会なども計画

日時 2月5日(日)

午後1時～4時

場所 原市場コミュニティセンター

小林亮淳弁護士による法律相談、ケアマネージャーによる医療・介護相談、多重債務・税金申告相談など。

主催：日本共産党原市場支部・同後援会、同業者後援会、新井たくみ事務所



山田さんは、昨年6月から福島の市民団体の要請を受けて今年1月で5回目になる「健康相談会」を行つてきま

しかし実際は、福島から離れたら思っているが決断できない人の相談が最初にあり、今は引越したいけれどもい